

代表者名	加藤 哲郎	所管部課名	健康福祉部健康推進課
所在地	秋田市千秋久保田町6番6号	設立年月日	平成7年3月29日

【沿革及び県の出捐理由】

移植医療の推進を図り、県民の医療の向上のため、県等の出捐により(財)秋田県臓器移植推進協会として平成7年3月29日設立。平成17年4月、角膜移植等を推進してきた(財)秋田県アイバンクと統合し、名称を(財)あきた移植医療協会に改称。平成25年4月公益財団法人に移行。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	74,810	43.5
市町村	25	73,820	43.0
その他	64	23,160	13.5
計	90	171,790	100.0

【事業】

①主たる業務

臓器移植に関する法律に基づく移植医療についての正しい知識の普及と角膜移植を含めた臓器移植に対する理解を深めるため、各種啓発事業を実施するとともに、医療機関との連携体制の整備や院内コーディネーターの研修を実施する。

②事業実績

(枚、カ所)

事業名等	22年度	23年度	24年度
意思表示カード等の配布	40,994	38,924	78,890
コーディネーター活動	424	388	416

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

啓発事業は、意思表示カード等の資料を公共機関、医療機関等に配付・設置するとともに、街頭キャンペーンや種苗交換会においても実施したほか、臓器移植フォーラムを開催した。また、医療関係者普及啓発事業では、院内コーディネーターの研修会を開催したほか臓器提供マニュアルの作成・改訂の支援を行った。さらに、臓器不全の予防普及啓発事業「腎臓病を考える集い」を開催した。25年度は、県民への移植医療に関する正しい知識の普及と臓器移植に対する理解を深めるため、普及啓発事業を引き続き実施するとともに、医療機関における臓器提供の態勢整備を支援するほか、財源確保のため賛助会員の拡大等に努める。

【組織】

①役員数 (H25. 7. 1現在)

(人)

	理事	監事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	10	2
内、県退職者	1	2
内、県職員		
計	10	2
内、県関係者	1	2

②職員数 (H25. 4. 1現在)

(人)

正職員	平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		
内、県職員	44歳	0.7年
臨時・嘱託		
内、県退職者		
計	平成24年度正職員平均年収	2,663千円
内、県関係者		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	15,791
受託事業収入	5,486
補助金収入	
自主事業収入	600
運用益収入	1,485
その他	8,220
経常支出 B	14,139
人件費	9,281
その他	4,858
経常損益 C = A - B	1,652
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	1,652

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	11,150	5.7
固定資産	184,057	94.3
資産計	195,207	100.0
流動負債	282	0.1
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	282	0.1
基本金	171,790	88.0
剰余金	23,135	11.9
正味財産計	194,925	99.9
負債・正味財産計	195,207	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	5,634	4,578	5,486	臓器移植連絡調整者設置委託費等
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 性	自己資本比率	%	99.92	99.86	99.86	△ 0.06	0.00
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	17,228.13	3,567.78	3,953.90	△ 13,660.35	386.12
	経常収入額	千円	10,232	9,878	15,791	△ 354	5,913
効率 性	剰余金（△欠損金）	千円	30,500	27,484	23,135	△ 3,016	△ 4,349
	総資本利益率	%	△ 2.68	△ 1.51	0.85	1.17	2.36
	職員1人当たり経常収入額	千円	2,558	2,470	3,948	△ 88	1,478
	人件費比率	%	106.48	92.16	58.77	△ 14.32	△ 33.39

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営 改善 指標	人件費比率(人件費/公益事業 支出)(%)	目標	70	70	65	65
		実績	70	71	66	
事業 成果 指標	県委託費の割合(%)	目標	60	60	60	60
		実績	55	46	35	
事業 成果 指標	意思表示カード等の配布 (枚数)	目標	50,000	45,000	45,000	45,000
		実績	40,994	38,924	78,890	
事業 成果 指標	院内コーディネーター設置病 院の割合(%)	目標	85	90	90	90
		実績	88	88	88	
	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

移植医療に関する正しい知識の普及と理解を得るため、意思表示カード等の普及啓発資料を公共機関や医療機関等へ配付、設置したほか、各種イベントにおいて配付した結果、県民のカード所持率は上向いており、理解は得られてきているものの、臓器の提供実績は横ばいであり、地道ではあるが、引き続き普及啓発に努める必要がある。また、院内コーディネーター設置病院の拡大を図るほか、医療施設の態勢整備、連携に向けた活動を強化していく必要がある。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・指定正味財産から一般正味財産に振り替えられた特定資産取崩収入6,000千円を主たる要因として、経常収益が前年度に比べて5,913千円増加している。</p> <p>・特定資産取崩収入は会計上の振替であり、実際に入金があったわけではなく、これを除けば、経常支出が前年度に比べて1,245千円増加したことにより、経常損失△4,347千円と8期連続経常赤字となる。</p> <p><早期の改善が望まれる事項></p> <p>・現状の収支構造では、数年後には特定資産残高が底をつき基本財産を取り崩さなければならなくなる可能性があるため、経費の抑制により収支均衡を図る必要がある。</p>	